利息の支払額		△ 1,064,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,060,323
Ⅳ　資金の増加額		937,755,015
Ⅴ　資金期首残高		1,670,693,105
Ⅵ　資金期末残高		2,608,448,120

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			48,029,972
当期総利益		48,029,972	
Ⅱ　利益処分額			
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究・組織運営改善充実積立金	48,029,972	48,029,972	48,029,972

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	9,261,427,701		
一般管理費	436,960,411		
財務費用	1,064,323		
雑損	8,943,750		
臨時損失	8,359,452	9,716,755,637	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 2,457,365,497		
入学料収益	△ 385,456,600		
検定料収益	△ 80,907,600		
講習料収益	△ 27,364,300		
受託研究等収益	△ 285,791,414		
受託事業等収益	△ 82,846,711		
寄附金収益	△ 203,938,419		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 203,499,336		
資産見返寄附金戻入	△ 90,345,339		
財務収益	△ 1,611,884		
雑益	△ 178,529,200		
臨時利益	△ 199,497	△ 3,997,855,797	
業務費用合計			5,718,899,840
Ⅱ　損益外減価償却相当額			713,802,941
Ⅲ　損益外減損損失相当額			—
Ⅳ　損益外利息費用相当額			143,528
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			154,182,947
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			△ 11,722,131
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			△ 449,412,382
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,429,807		
政府出資の機会費用	400,848,485	402,278,292	
Ⅸ　（控除）国庫納付額			—
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			6,528,173,035

注　　記

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

また、文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金については、文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究等収入及び受託事業等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物　　８年～47年

構築物　　10年～60年

工具器具備品　３年～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。